

# 文教安全常任委員会行政視察報告書

## 1 視察日程

平成29年7月11日～12日（2日間）

## 2 視察市及び項目

### (1) 宮城県仙台市

オーエンス泉岳自然ふれあい館について

### (2) 宮城県多賀城市

多賀城市立図書館について

## 3 人員

委員長 伊 東 幹 雄

副委員長 原 弘 志

委 員 植 田 進

末 永 隆

三 田 登

緑 川 利 行

横 山 博 美

書 記 石 川 誠

## オーエンス泉岳自然ふれあい館について

日時：平成 29 年 7 月 11 日（火） 午後 14 時 15 分から

説明者：下山館長，白石副館長（指定管理者（株）オーエンス）

### ◇視察目的

仙台市は，老朽化した「泉岳（いずみがたけ）少年自然の家」の改築施設として，平成 22 年度から泉岳自然ふれあい館の建設を進め，平成 26 年 7 月に「オーエンス泉岳（いずみがたけ）自然ふれあい館」を開館し，学校教育を支援する機能に加え，幅広い世代の利用者への学びの場を提供している。本市の少年自然の家は，昭和 49 年に全国に先駆けて設置してから 40 年以上が経過し，施設の老朽化に伴い，耐震化も含め，施設を維持する上でのさまざまな課題を抱えている状況である。このことから，本市の少年自然の家の今後のあり方の参考とすべく視察を実施した。

### ◇視察内容

- ・オーエンス泉岳自然ふれあい館は，仙台市の北西に位置し，古くから多くの人々に親しまれている泉ヶ岳（標高 1,172m）の中腹にある。泉ヶ岳の情報や休憩場所の提供，市民キャンプ場の運営など，自然体験活動の拠点として幅広い世代の方に利用されている。
- ・八千代市の市民ギャラリーと同じ「(株)オーエンス」が平成 26 年 7 月の開館当時から指定管理者となっている。ネーミングライツにより，名称は「オーエンス泉岳自然ふれあい館」となっている。ネーミングライツ料は，4 年間で 500 万円弱とのこと。
- ・移転前は，小中学生のみの受け入れであったが，移転して自然ふれあい館となってから，青少年だけでなく幅広い世代の生涯学習活動の振興を図る。仙台市内，県外，一般団体（企業等）を受け入れている（間口を広げた）。
- ・開館時に指定管理者制度を導入するとともに，施設料金を設定し，徴収することとなった。市内利用者には，例えば，料金の 5 割を減免するなどの規定がある。

- ・建設費用は、約 40 億円。平成 22 年度から建設を進め、平成 25 年 9 月に開館予定だったが、同年 4 月に原因不明の火災が発生し、その復旧にほぼ同額（40 億円）を要するとともに開館が遅れた。
- ・宮城県産のスギ材を豊富に使用した開放的な木造の建物となっている。
- ・現在は年末年始含め 365 日稼働している。
- ・職員体制は約 40 名であり、指定管理者の職員のみ。
- ・東北地方の各少年自然の家も指定管理者に移行しつつある。現在、宮城県内に 6 か所の自然の家があるが、1 人でも多くの家族・子どもたちが様々な自然体験活動ができるよう、今年度から連携し、お互いの利用促進を図るべく PR 活動を行っている。
- ・今後の課題としては、利用者を拡大するため、仙台に校外学習に来る市外及び県外の中学校をターゲットにしていきたい（基本的に市内を優先している）。また、6 月と 7 月に利用希望が集中しているが、それを年間通じて平均的にならしていきたい、との説明があった。



## 多賀城市立図書館について

日時：平成 29 年 7 月 12 日（水） 午後 1 時 30 分から

出席議員：米澤まき子文教厚生常任委員長

出席職員：生涯学習課 鈴木課長補佐，国武副主幹

議会事務局 本間局長補佐

### ◇視察目的

多賀城市は、平成 28 年 3 月に、東日本大震災の復興のシンボルと位置づけた「多賀城市立図書館」を多賀城駅前に新設した。カルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）（以下「CCC」）を指定管理者とした全国 3 番目の「TSUTAYA 図書館」が好評となっている。本市においても、約 40 億円をかけて市民ギャラリーを併設した中央図書館を平成 27 年に整備し、（株）図書館流通センター（TRC）が指定管理者として運営しており、「市民一人ひとりの新たな学びと交流の場」としての役割が期待される一方、高い駐車料金などの問題が、たびたび議会でも議題に上がっている。このことから、本市の中央図書館等の今後の運営の参考とすべく視察を実施した。

### ◇視察内容

- ・ 本年は、津波被害により市域の 3 分の 1 が浸水した東日本大震災から 6 年目を迎え、再生期の最終年度である。震災を経験し、地域と学校の防災教育が課題となっている。
- ・ 人口 62,000 人、人口密度は東北第 1 位の約 3,100 人。
- ・ 昭和 46 年に宮城県下 9 番目の市として市制施行したが、中心市街地の創造が課題となっていたことから、約 40 年間にわたり仙石線多賀城駅周辺の再開発を進めてきた。
- ・ 東日本大震災以降、再開発事業の進出予定企業が撤退する中、市長の「文化活動の高まりが豊かなまちをつくる」という信念と、中心市街地に最高・最良の文化に触れることのできる文化のインフラを整備し、地域文化創造の拠点を構築したいとの思いから、中心市街地の整備を震災復興のシンボ

ルと位置づけた。地域文化の代表施設である図書館をまちづくりの中心に据え、地域文化の代表施設である図書館をまちづくりの中心に据えた東北随一の文化交流拠点整備事業を計画した。

- ・平成 25 年 7 月、市長と CCC 社長が共同記者会見を開き、パブリック・プライベート・パートナーシップ) の枠組みにおいて、駅前を「多くの市民が集い交流でき、誇りとなる場所」とし、図書館の個性が際立つ、多賀城ならではの図書館を中心に据えた東北随一の文化交流拠点づくりを目指し、両者が連携・協力してまちづくりを進めることとなった。
- ・昭和 53 年 6 月に開館した旧市立図書館は、老朽化し、子育てする人や高齢者にとってやさしくない、ゆっくり本を読めるスペースがない、立地が悪いため利用者が固定化し利用率が低いなどの課題を抱えていた。
- ・新しい市立図書館は、「地域で活躍する人材創出のエンジン」、「地域と市民生活の発展に貢献する教育施設」、「東北随一の文化交流拠点の中核施設」としての役割が期待された。
- ・コンセプトは「家族が絵になる図書館」とした。家族がいて癒しがあり、自分の空間があることを目指した。
- ・運営方法については、開館日数、開館時間の拡大が不可欠であり、その他拡大する図書館サービスについて市の職員体制では対応が困難なことから指定管理者を導入することとした。
- ・指定管理者の選定については、市民サービスの質・量の向上、合理的な運営が期待できることから、駅前ビル A 棟のテナント「蔦屋書店」の運営会社である CCC に決定した。
- ・指定管理料は 1 年当たり約 2 億 7,000 万円で 5 年間。
- ・職員体制は、指定管理者の職員で 63 人体制。
- ・新図書館は、一年中 9 時～21 時半まで開館、開架数 21 万冊（蔵書数 21 万冊）、フロア座席数 300 席、面積 3,342 m<sup>2</sup>と旧図書館と比較して、大幅にサービスを拡大した。
- ・各階ごとにイメージを設定しており、多様なニーズに応える。飲み物の持ち込みが可能である。また、図書館の資料を商業施設のカフェスペースで閲覧できるなど、相互利用による相乗効果が生み出されている。

- その他の特徴として、タブレット端末の貸し出し等のサービスがある。また、東北初の「読書通帳」を市内中学生以下の子どもに無料で配布し、読書意欲の向上に寄与している。
- 目標値は、来館者数 120 万人（旧図書館比約 12 倍）、貸出し冊数 66 万冊（旧図書館比約 2 倍）とし、「市民利用率 5 割を超える図書館」を目標としている。平成 28 年度実績としては、目標値を突破し、来館者数は 150 万人、貸出数は 80 万冊であった。
- 市民へのアンケートにおいて、総合満足度は、79.4%が「満足」と回答し、新しい図書館が多くの方に受け入れられ、好意的に感じており、当初の目的であった市民の誇りとなる場所として一定程度認められていると評価している。
- 今後の課題としては、利用者数の増加に伴い、「学習席等の座席数が足りない」や「書架の空きが目立つ」等の市民からの意見があり、また、図書館の本来の役割は、人を集めることではないとの批判もある。旧市立図書館が大切にしてきた「読書三到（中国・宋の儒学者朱熹の読書訓）」の理念に基づく読書活動の取組を引き継ぎ、図書館の運営に努めていきたい、との説明があった。

